

第51回東京都農業委員・農業者大会開く

農業委員・農業者など900人が参加

東京都農業会議情報

第315号

平成22年3月

編集及び発行
東京都農業会議
渋谷区代々木2-10-12
TEL (03) 3370-7145



東京都農業会議と地区農業委員会協議会・連合会は、2月26日に昭島市民会館にて「第51回東京都農業委員・農業者大会」を開き、農業委員・農業会議員・企業の農業経営者など900人が参加しました。

大会は、午後1時に区内地区農業委員会協議会の清水会長の開会にはじまり、波多野会長による主催者挨拶に引き



主催者挨拶を述べる波多野会長

続き、東京都の山口都農振興事務所長、田中都議会議長、松本全国農業会議所専務理事、昭島市の北川市長（区市町村代表）、村野JA東京中央会長（農業団体代表）が、それぞれ来賓挨拶を述べました。

その後、東京都農業会議の原事務局長より経過報告がされました。

協議では、羽村市の宮川会長を議長に選出し、「東京農業



大会は約900人が参加した

案をし、瑞穂町の久保田会長が意見表明をしました。

続いて、「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」を江戸川区の岩楯会長が提案をし、稲城市の笹久保会長が意見表明をしました。

要望（3面に掲載）と決議事項（2面に「平成22年度の農業委員会活動推進要領」とともに掲載）については、ともに満場一致で決定しました。

の確立に関する「要望」を西東京市の貫井会長が、「都市農業の振興と農地保全に関する要望」を町田市の吉川会長がそれぞれ提案をし、瑞穂町の久保田会長が意見表明をしました。



記念行事として顕彰者、功労者などの表彰が行われた

決定した要望・決議を受け、東京都農業経営者クラブの水村副会長（国分寺市農業経営者クラブ会長）が農業者の代

平成22年度事業計画・予算

東京都農業施策に関する建議など決定

第106回東京都農業会議通常総会開く

都農業会議は、3月17日に南新宿ビルにて会議員50名および東京都来賓2名の出席を得て、第106回通常総会を開きました。

総会は、波多野会長の挨拶後、議事に入り、①21年度予算科目の修正、②都経営者クラブの賛助員加入、③22年度事業計画、④歳入・歳出予算設定、⑤賛助員拠出金額・時期と方法、⑥借入金最高限度額、⑦預入先金融機関、⑧平成23年度東京都農業施策に関する建議（3面）の8議案



を満場一致で決定しました。

協議では、「平成22年度農業委員会活動推進要領」（2面）を決定し、来年度も引き続き、積極的に農業委員会活動を進めることとしました。

表として今後に向けた決意を表明しました。

また、協議終了後には、記念行事として、顕彰および表彰が行われました。

①第49回企業の農業経営顕彰38経営、②第29回農業後継者顕彰40名、③第36回農業委員会等功労者表彰4名（会長1名・農業委員3名）、④感謝状39名（農業功労者32名・職員7名）に、それぞれ表彰状・感謝状が授与されました。

農業委員活動の積極的推進に関する決議 平成22年度農業委員会活動推進要領

第51回農業委員・農業者大会において「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」を決定しました。

本決議は、農業委員会のさらなる積極的な活動に向け決定したものです。

なお、本決議をもとに、通常総会において、平成22年度農業委員会活動推進要領を決定しました。

主な内容は左記のとおり。
農業委員会活動の積極的推進に関する決議（要点）

平成21年度は、制度発足以来の大改正といわれる「農地法等の一部改正」が施行され、新たな農業委員会の役割のもと、改正法の周知と適正な執行、および、さらなる農業委員会活動の推進が期待されているところである。

これら情勢を踏まえ、平成22年度は、農地法等の改正による新たな役割に取り組みスタートの年として、2年目を迎える「新1・1活動」を展開させるとともに、重点活動および統一活動を定め、効果的な活動に取り組む。

平成22年度農業委員会活動推進要領（要領） 「新1・1活動」Ⅱの推進

①農業委員会として、従来の組織活動に加え「特色を活かした独自活動」を定め、実施する。

②農業委員ひとりひとりが役割分担等による自らの役割をふまえ、「目標を設定して行う活動」に取り組む。

重点活動

①改正農地法等の周知

座談会等を通じ、「農地の適正管理の責務」をはじめ、法制度の趣旨ならびに「相続時等の届出」などの手続きを含め、法制度の周知徹底を図る。

②農地利用状況調査の実施

年1回以上実施することが位置づけられた「農地利用状況調査」について、これまで実施してきた農地パトロールを検証し、農地利用状況調査と位置づけ実施する。

③新たな農地利用等への対応

改正農地法等の施行により、農業生産法人以外の法人等が農地を借りることができるよ

うになるなど、新たな農地利用の対応について協議を進めるとともに、法の趣旨に基づき、厳粛な執行をはかる。

④農地流動化への取り組み

農地利用状況調査等を踏まえ、市街化区域以外においては、農業経営基盤強化促進法の改正など農地流動化を進めるための法整備がされたことから、重点課題として、農地の流動化に取り組む。

統一活動

次の各項目を柱として、農業委員会組織活動および農業委員の日常活動それぞれについて、積極的に取り組む。

農業委員会組織活動

①農地保全と利用促進活動

②担い手の育成と農業経営支援活動

③農業と市民との架け橋活動

④農業者の意見集約と建議活動

⑤情報・啓発活動の推進

⑥農業委員日常活動

⑦農業委員活動記録カードの活用

⑧農地の肥培管理と利用促進

⑨農業者への支援活動

⑩地域農業の確立に向けた連携活動

⑪情報収集・情報発信の推進

⑫情報収集・情報発信の推進

⑬情報収集・情報発信の推進

⑭情報収集・情報発信の推進

常任会議員会議だより

第10回常任会議員会議

平成22年1月18日に開催し、状況は次のとおり。

議事

①農地法の知事諮問は、4条2件130㎡、5条3件965㎡を許可相当として答申する旨を決定した。②土地区画整理法第136条の知事諮問2件（国立市、府中市）について承認相当と答申する旨を決定した。③平成21年度農業会議予算の補正を決定した。

協議

第36回農業委員会等功勞者表彰者を決定し、農業委員・農業者大会で表彰することを決定した。また、改正農地法等の対応について説明をし、協議を行った。

当面の農政問題では、平成22年度農業委員会関係予算などについて説明をした。

説明

プラムポックスウイルス（PPV）の緊急防除対策・現状について、柴田都食料安全室長より説明がされた。

第11回常任会議員会議

平成22年2月17日に開催

し、状況は次のとおり。

議事

農地法の知事諮問は、4条1件585㎡、5条3件915・48㎡を許可相当と答申する旨を決定した。

協議

①第106回通常総会開催計画・提出議案および②平成23年度東京都農業施策に関する建議案を総会に提出することとした。③農業委員活動記録推進要領を決定した。

協議

④第36回農業委員会等功勞者表彰者を追加決定した。

当面の農政問題では、戸別所得補償制度の概要と対応について説明をし、関係団体と連携しながら取り組むこととした。

第12回常任会議員会議

平成22年3月17日に開催し、状況は次のとおり。

議事

①農地法の知事諮問は4条4件4372㎡、5条6件4640㎡を許可相当と答申する旨を決定した。②平成21年度農業会議予算の補正を決定した。

東京農業の確立に対する要望 都市農業の振興と都市農地保全に関する要望 平成23年度東京都農業施策に関する建議

第51回大会で決定した国に対する要望ならびに第106回通常総会で決定した東京都への建議の柱は左記のとおりです。

なお、全文は東京都農業会議のホームページでもご覧いただけます。

(<http://www.tokai.gri.com/>)

東京農業の確立に関する要望

1. 生産基盤の確保と経営安定対策の確立

(1) 食料自給率向上に向けた生産基盤の確保

食料自給率の向上を実現するため、施策の体系的な整備・強化をはかるとともに、その前提となる必要な生産基盤の確保について実効ある対策を講じること。

(2) 多様な農業経営を対象とする所得対策・価格対策の確立

水田農業以外の分野・品目について、再生産が可能となるような所得対策および価格対策を早急に確立すること。なお、その際には特定の品目や面積基準によらず、多様な

経営を対象とする新たな制度を構築すること。

(3) 農地の維持を可能にする直接支援の確立

2. 担い手の育成・支援と地域農業振興

(1) 認定農業者の経営改善を後押しする支援施策の拡充

認定農業者が農業経営改善計画を達成するために必要な支援をハードとソフトの両面で拡充すること。

(2) 担い手協議会の体制確保と事業の充実

(3) 山村・離島振興のための施策充実

(4) 新規就農者に対する支援施策の拡充

3. WTO等農業交渉への慎重な対応

WTOの枠組みを転換し、輸入国における農業・農村の維持・発展が可能となるような貿易ルールを確立すること。

4. 食の安全・安心の確保と地産地消の促進

(1) 国産農産物の利用に向けた啓発と日本型食生活の推進

(2) 地産地消の推進

(3) 食農教育の推進
5. 農業委員会組織の体制強化

6. 物納された農地の活用
7. 国有農地の解消

8. 有害鳥獣対策の強化
都市農業の振興と都市農地保全に関する要望

1. 都市農業・農地の位置付けの明確化と振興施策の確立

(1) 「都市農業基本法(仮称)」の制定

(2) 都市農業・農地の確保対策の確立

都市計画制度の見直しにあたっては都市の農地が果たす役割を検証するとともに、住みよいまちづくりにより不可欠な都市農業を保全するため、必要な対策を確立すること。

(3) 都市農業を対象とする事業の拡大

都市農業の重要性に鑑み、農用地区域などに限定している国の農業施策を都市およびその周辺まで拡大するとともに面積等の事業要件を緩和すること。

2. 生産緑地法・相続税等納税猶予制度の基本堅持と必要な見直し

(1) 生産緑地法・相続税等納税

税猶予制度の基本堅持

(2) 収用の際の相続税等納税猶予制度の利子税免除

(3) 相続税等納税猶予制度の一部免除規定の創設

(4) 制度適用農地の収用交換及び買い換え特例に対する要件緩和

(5) 生産緑地指定面積の緩和

3. 都市農地等保全のための新たな制度の構築

4. 都市農業・農地に関連する制度等の改善

(1) 農業委員会の組織強化

(2) 課税方式の見直し等相続税の課税強化には反対

(3) 山林・平地林の相続税軽減

平成23年度東京都農業施策に関する建議

1. 東京の農業・農地の保全

(1) 農業・農地に対する独自の支援施策の創設

農業・農地が果たしている多面的な価値を客観的に評価し、農家の経営および農地の維持に対する直接的な支援制度を創設すること。

(2) 農地流動化の促進

(3) 遊休農地の発生を防止する取組への支援

(4) 防災に協力する農家への支援

地域の防災に協力する農家が持つ農業用施設・設備等が常時有効に活用できるように、その維持や改善、点検等に対する支援制度を創設すること。

(5) プラムボックスウイルス緊急防除への対応

2. 東京農業の振興

(1) 認定農業者に対する支援地域農業を担う中核である認定農業者の農業経営改善をサポートする各種事業を拡充し、支援体制を強化すること。

(2) 新規農業参入者に対する支援

(3) 担い手を支援する体制の強化

(4) 労働力確保体制の確立

(5) 畜産経営に対する支援

(6) 島しょ農業の振興

3. 都民の期待に応え、共に育てる農業の推進

(1) 安全・安心な食料の供給と環境保全型農業の推進

(2) 食農教育の推進と学校給食における地場産農産物利用の促進

(3) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進

4. 有害鳥獣対策の強化
5. 山林・平地林保全対策の推進

受賞者芳名 (敬称略)

第49回企業の農業経営顕彰受賞者

1. 東京都農業会議会長賞

野菜部門 細瀨彰徳 (杉並区)

会田幸夫・八重子 (板橋区)

尾崎和幸・敦子 (練馬区)

富澤松夫・眞由美 (足立区)

大川弘・紘子 (葛飾区)

山寄一男・秀子 (江戸川区)

森好雄・律子 (あきる野市)

水越政次・嘉代子 (八王子市)

河内優・あけみ (府中市)

井上茂夫・純代 (昭島市)

板橋幸義・みどり (調布市)

大澤利之 (小金井市)

清水義雄・ケイ子 (国分寺市)

飯田忠生 (狛江市)

幡重男・久美 (東大和市)

山下陸郎・佳子 (清瀬市)

三沢敏雄 (東久留米市)

濱川富子 (神津島村)

花き部門 坂井雄治・寛子 (杉並区)

真利子典広 (江戸川区)

中根一明・みち子 (羽村市)

日橋尋行 (調布市)

濱中昇・洋子 (西東京市)

植木部門 藤野良文・真弓 (立川市)

果樹部門 石田洋一・カズ子 (稲城市)

吉野康雄・貞子 (三鷹市)

竹内博行・良子 (三鷹市)

(小平市) 北島康雄・文字 (国立市) 田倉義彦・香世 (八王子市) 複合部門 加藤信也・安代 (青梅市) 高橋栄治・安代 (武蔵野市) 吉野明義・美恵子 (三鷹市) 比留間富治・博子 (東村山市) 酪農部門 萩生田稔・孝江 (町田市) 集団活動の部 日野市果実組合 (日野市) J.A.マインズ 神代農産物直売会 (調布市) 国分寺市果樹組合 (国分寺市)

2. 東京都産業労働局長賞

野菜部門 榎本清一 (武蔵野市) 大澤利之 (小金井市)

濱川富子 (神津島村)

花き部門 中根一明・みち子 (羽村市)

植木部門 藤野良文・真弓 (立川市)

複合部門 加藤信也・安代 (青梅市) 高橋栄治・安代 (武蔵野市) 集団活動の部 国分寺市果樹組合 (国分寺市)

3. 全国農業会議所会長賞

野菜部門 大川弘・紘子 (葛飾区) 山寄一男・秀子 (江戸川区) 板橋幸義・みどり (調布市) 清水義雄・ケイ子 (国分寺市) 三沢敏雄 (東久留米市)

花き部門 日橋尋行 (調布市)

果樹部門 石田洋一・カズ子 (稲城市) 北島康雄・文字 (国立市) 田倉義彦・香世 (八王子市) 複合部門 加藤信也・安代 (青梅市) 高橋栄治・安代 (武蔵野市) 吉野明義・美恵子 (三鷹市) 比留間富治・博子 (東村山市) 酪農部門 萩生田稔・孝江 (町田市) 集団活動の部 日野市果実組合 (日野市) 東京都知事賞

4. 東京都知事賞

野菜部門 富澤松夫・眞由美 (足立区) 河内優・あけみ (府中市) 山下陸郎・佳子 (清瀬市)

花き部門 濱中昇・洋子 (西東京市)

果樹部門 吉野康雄・貞子 (三鷹市) 竹内博行・良子 (小平市) 酪農部門 萩生田稔・孝江 (町田市) 集団活動の部 J.A.マインズ 神代農産物直売会 (調布市) 第29回農業後継者顕彰受賞者

1. 東京都農業会議会長賞

大塚康時 (世田谷区) 下山一徳・鏡子 (世田谷区) 窪田博子 (杉並区) 田中宏幸 (板橋区) 水橋宏二 (練馬区) 大熊貴司・めぐみ (足立区) 大畑貴文・典子 (葛飾区) 茂呂昌利 (江戸川区)

大野仁和雄・弘代 (青梅市) 田中克博・陽子 (あきる野市) 近藤隆幸・亜紀 (瑞穂町) 宮城博保 (八王子市) 鎌口立郎 (町田市) 嘉山和伸 (稲城市) 進藤公平 (稲城市) 青木和之 (立川市) 中里泰久・美希 (立川市) 秋本禎充・麻比子 (武蔵野市) 榎本吉恭・幸子 (武蔵野市) 田中健一・綾子 (三鷹市) 濱中龍次・恵公子 (三鷹市) 朝倉靖 (府中市) 大貫徹 (昭島市) 隠田慶孝 (調布市) 土方誠 (調布市) 小山喜五 (小平市) 高杉啓 (小平市) 久野正博 (東村山市) 志村貴央・美保 (東村山市) 小柳秀樹・生代 (国分寺市) 田中久義・穂 (国分寺市) 佐伯誠三 (国立市) 新倉大次郎 (西東京市) 乙幡修・千秋 (武蔵村山市) 乙幡雄司・陽子 (武蔵村山市) 坂間博之・みどり (清瀬市) 高橋将則・リエ子 (清瀬市) 野島孝宏 (東久留米市) 野村基之 (東久留米市)

2. 全国農業会議所会長賞

水橋宏二 (練馬区) 茂呂昌利 (江戸川区) 中里泰久・美希 (立川市) 朝倉靖 (府中市) 小柳秀樹・生代 (国分寺市) 乙幡修・千秋 (武蔵村山市) 乙幡雄司・陽子 (武蔵村山市) 野村基之 (東久留米市)

3. 東京都知事賞

大熊貴司・めぐみ (足立区) 田中克博・陽子 (あきる野市) 小山喜五 (小平市) 志村貴央・美保 (東村山市) 新倉大次郎 (西東京市) 高橋将則・リエ子 (清瀬市)

第36回農業委員会等功労者表彰者

1. 東京都農業会議会長表彰 農業委員長 上野正男 (日の出町)

農業委員 中西忠一 (八王子市) 伊藤重夫 (八王子市) 宮崎良一 (小笠原村)

2. 農業功労者感謝状

和田博 (世田谷区) 倉本昭吾 (杉並区) 木村繁夫 (板橋区) 吉田忠男 (練馬区) 荒堀次男 (足立区) 鈴木賢一 (葛飾区) 鈴木作次郎 (江戸川区) 安藤秀夫 (目黒区) 野村勝 (青梅市) 村野仁義 (福生市) 坂本彬 (あきる野市) 下田壽勝 (羽村市) 岩田利雄 (瑞穂町) 増島昇 (八王子市) 一ノ瀬忠重 (日野市) 高橋勲 (多摩市) 滝島義次 (立川市) 中村富男 (武蔵野市) 麻生勝利 (三鷹市) 古川正子 (府中市) 小町明雄 (昭島市) 篠宮敏男 (調布市) 高橋幸次 (小金井市) 吉野フユ (小平市) 浅見勇 (東村山市) 小坂長吉 (国分寺市) 佐伯和子 (国立市) 濱野守 (西東京市) 栗山保治 (狛江市) 内野雅夫 (東大和市) 澁谷秀夫 (清瀬市) 高野政昭 (東久留米市)

3. 東京都農業会議所会長感謝状 農業委員会等職員

沓掛義則 (町田市) 石田昭男 (稲城市) 井上智裕 (三鷹市) 小池明雄 (府中市) 岡崎茂樹 (昭島市) 早川昌敏 (調布市) 浅沼清 (八丈町)

生産緑地追加指定都内で約11・6ha(平成21年度決定見込み)

あきる野市では建議などにより約2ha追加指定が実現

平成21年度内に都内で生産緑地の追加指定が都市計画決定される見込みは、24区市で、計約11・6haとなりました。(都農業会議調べ)
あきる野市では、同市農業

清瀬市の認定農業者の経営などを研究

第10回「東京都認定農業者のつどい」開く

都農業会議はこのたび、清瀬市において「第10回東京都認定農業者のつどい」を開き、都内の認定農業者ら約60人が参加しました。
当日は、ハウレンソウを栽培する村野正明さん、施設化をはかりアスパラガスなどを栽培する山下陸郎さん、鉢花を生産する坂間利司さん、ホ



「つどい」には都内の認定農業者をはじめ60人が参加した

このたび、第39回全国農業経営者研究大会が2日間にわたり開かれました。
このうち、都市農業分科会は、都農業経営者クラブと都農業会議との共同の企画・運営で、埼玉県松伏町で小松菜の生産・販売を行っている(株)しゅん・あぐりを現地研究しました。
現地では(株)しゅん・あぐり代表取締役の白倉さんより、法人を立ち上げた経緯や経営理念、経営状況について話しを聞きました。

女性農業者向け「ブログ作成」セミナー開く

東京都農業会議

都農業会議はこのたび、都内の女性農業者を対象にプロ



ブログ作成に挑戦する女性農業者

グ作成のセミナーを開きました。
インターネットを通じて情報を発信し、販売促進などにつなげようというもので、15人の女性農業者が参加し、ブログを立ち上げるまでの演習に挑戦したほか、デザイナーの江藤梢さんからは「農家ブログにできること」をテーマとした講演を聞きました。

優秀農業経営者を表彰

北多摩地区農業委員会連合会

北多摩地区農業委員会連合会(肥沼和夫会長)は、2月16日に、東村山市にて、平成21年度優秀農業経営者表彰式を行いました。
16人の受賞者を代表し、東

輸入農産物の現状を研究

西多摩農委会職員会

西多摩地方農業委員会職員会は、2月1日に横浜市にて現地研修会を開きました。

研修では、輸入農産物の状況について横浜港湾労働組合書記長の奥村さんより話しを聞き、現状など見学しました。

女性農業委員活動

シンポジウム開く

全国農業会議所は、3月9日

に、台東区にて「女性農業委員活動推進シンポジウム」を開き、都内からは、3名の女性農業委員が参加しました。

記念講演では、日本女子大学の植田敬子教授が、「女性農業者支援調査のためのアンケート」の報告を行い、パネリストの報告を行い、パネルのパネリストが活動状況などを報告しました。

「農業から食業へ」

講演会開く

南多摩農委会協議会

南多摩地区農業委員会協議会(中西忠一会長)は、2月12日に、稲城市にて、AX代表の高木響正氏を招き「農業から食業へ」をテーマに講演会を開きました。

高木氏は「地産地消を第一歩に地域農業をステップアップさせ、市場参入への足がかりに」と、戦略への発想などをユーモアを交え伝えました。



白倉さん(左)から法人を立ち上げた経緯など聞く

平成22年度 主要行事日程(案)

平成22年3月19日現在

月	旬	農業会議	会議等出席者	その他
22年 4月	中 下	常任会議員会議 (16(金)) 農業委員会職員基礎研修会 (21(水)) 農業委員会活動研究会 (26(月)) 生産緑地・相続税納税猶予制度基礎研修会 (28(水))	常任会議員 職員 該当職員(*) 職員	全国情報会議 (7(水))
5月	中 下	賛助員協議会/互選会 (11(火)) 農地流動化会議 (13(木)) 認定農業者等担い手支援会議/主任職員協議会 (14(金)) 常任会議員会議 (17(月)) 農地担当者会議 (21(金)) 農業者年金担当者会議 (28(金))	会長・主管課長 職員 職員/職員 常任会議員 職員 職員	都職研役員会 (14(金)) 全国会長大会 (27(木))
6月	上 中 下	相続税納税猶予制度実務研究会 (4(金)) 広報研究会 (14(月)) 常任会議員会議 (16(水)) 会長職務代理研究集会 (18(金)) 夏季地区別検討会 (島しょ 25(金)、区 28(月)、西 29(火)) 監査会 (30(水))	職員 広報担当委員・職員 常任会議員 会長職務代理・職員 会長・職代・職員 監査委員	
7月	上 中 下	夏季地区別検討会 (南 1(木)、北北 5(月)、北南 6(火)、北西 7(水)) 女性農業委員・職員研修会 (13(火)) 常任会議員会議 (16(金)) 農業委員研修 (区 23(金)、北 27(火)) 農地関連法・制度研修会 (29(木)~ 30(金))	会長・職代・職員 女性農業委員・職員 常任会議員 農業委員・職員 職員	
8月	上 中 下	農業委員研修 (南 3(火)、西 4(水)) 農地台帳システム研究会 (6(金)) 農業委員会活動研究会 (11(水)) 農業会議通常総会/常任会議員会議 (17(火)) 農地・流動化担当者会議 (26(木)・市街化区域以外) 認定農業者等担い手支援会議 (27(金)) / 主任職員協議会/都職研総会 (27(金))	農業委員・職員 職員 該当職員(*) 会長/常任会議員 職員 職員 職員 職員	全体研究集会・都職研役員会 (27(金))
9月	上 中 下	農委会職員現地研究会 (3(金)) 農地部会長研究集会 (8(水)) 常任会議員会議 (17(金)) 経営関係部会長会議 (29(水))	職員 部会長・職員 常任会議員 部会長・職員	
10月	上 中 下	賛助員協議会 (8(金)) 常任会議員会議 (18(月)) 会長現地研究会 (28(木)~ 29(金)・豊田市/名古屋市)	会長・主管課長 常任会議員 会長・職員	
11月	中 下	監査会/常任会議員会議 (17(水)) 農業委員会活動推進フォーラム (18(木)) 農業者年金制度推進研究会 (26(金)) 地区別職員検討会 (区 30(火))	監査委員/常任会議員 農委代表・職員 推進員・職員 職員	
12月	上 中	地区別職員検討会 (南 1(水)、島しょ 3(金)、北西 6(月)、西 7(火)、北北 9(木)、北南 14(火)) 常任会議員会議 (17(金))	職員 常任会議員	全国農委会長代表者集会 (2(木))
23年 1月	中 下	常任会議員会議 (17(月)) 冬季地区別検討会 (区 18(火)、西 19(水)、島しょ 21(金)、南 24(月)、北西 25(火)、北南 26(水)、北北 27(木))	常任会議員 会長・職代・職員	
2月	上 中	組織・活動検討会 (4(金)) 農業委員会活動研究会 (8(火)) 組織・活動検討会 (14(月)) 常任会議員会議 (17(木))	地区協ほか 該当職員(*) 地区協ほか 常任会議員	
3月	上 中	第52回東京都農業委員・農業者大会 (3(木)・昭島市) 主任職員協議会 (11(金)) 農業会議通常総会/常任会議員会議 (17(木))	農委・職員ほか 職員 会長/常任会議員	都職研役員会 (11(金))

* 該当職員=地区協議会正副会長・役員が所属する区市町村の職員ならびに職員研究会正副会長
地区協=地区協議会連合・連合会正副会長

上記日程につきましては、変更する場合がありますのでお含み下さい